

平成27年度財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸図書及び貯蔵品の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,720,000	957,500	991,542	1,685,958
40周年記念事業引当資産	600,000	300,000	0	900,000
合 計	2,320,000	1,257,500	991,542	2,585,958

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,685,958	-	0	[1,685,958]
40周年記念事業引当資産	900,000	-	[900,000]	0
合 計	2,585,958	-	[900,000]	[1,685,958]

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累 計額	当期末残高
什器備品(レジストグラフ)	1,438,500	1,168,781	269,719
合 計	1,438,500	1,168,781	269,719

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
CLT等新たな製品・ 技術開発・普及事業	林野庁	0	4,693,042	4,693,042	0	-
合 計		0	4,693,042	4,693,042	0	